

(単独事業者用)

(様式1-1)

参加申請書

令和 年 月 日

大阪市西成区長 様

承認番号

--	--	--	--	--	--

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

次の業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

1 業務名称

令和5年度西成特区構想の推進に向けた調査業務委託

2 提出書類（添付を確認して、チェックすること）

- 誓約書（様式2）
- 事業者の概要（様式3）
- 業務実績調書（様式4）
- 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料（様式自由）
- 返信用封筒（公募型プロポーザル参加事業者の参加資格審査結果通知用として、長形3号封筒にあて先を明記のうえ、普通郵便料金に特定記録等の料金分を加えた所定の料金の切手を貼付のこと）

3 提出書類に関する連絡先

所属名

担当者

電 話

F A X

E-mail

(共同体事業者用)

(様式1-2)

参加申請書

令和 年 月 日

大阪市西成区長 様

共 同 体 名 称

承認番号

--	--	--	--	--	--

(代表者) 住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

(構成員) 住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

(構成員) 住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

次の業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記の資料を添えて申請します。

記

1 業務名称

令和5年度西成特区構想の推進に向けた調査業務委託

2 提出書類 (添付を確認して、チェックすること)

- 誓約書 (事業者ごとに作成すること) (様式2)
- 事業者の概要 (事業者ごとに作成すること) (様式3)
- 業務実績調書 (代表者のみ作成すること) (様式4)
- 情報セキュリティ・ポリシーに関する資料 (事業者ごとに作成すること) (様式自由)
- 返信用封筒 (公募型プロポーザル参加事業者の参加資格審査結果通知用として、長形3号封筒にあて先を明記のうえ、普通郵便料金に特定記録等の料金分を加えた所定の料金の切手を貼付のこと)
- 共同体結成に係る協定書(写)及び共同体の構成員、代表者、役割分担、責任関係、組織運営に関する事項等を明確に記載したものに、代表者の自署もしくは印を捺印したもの及び、構成員にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状 (様式自由)

3 提出書類に関する連絡先

所属名
担当者
電 話
E-mail

F A X

誓 約 書

令和 年 月 日

大阪市西成区長 様

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

印

「令和5年度西成特区構想の推進に向けた調査業務委託」にかかる公募型プロポーザルへの参加申請にあたり、次の事項について誓約します。

記

1 誓約事項（該当項目にチェックをすること）

- 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- 令和4・5・6年度大阪市入札参加有資格者名簿（物品供給等、業務委託）種目「13その他代行（大分類）17各種施策研究・調査（中分類）01各種施策研究・調査（小分類）」において登録していること。
- 参加申請時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しないこと。
- 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。また、特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではないこと。
- その他、公共の福祉に反する活動をしていないこと。
- 過去5年間に国や他自治体等において、まちづくりに関する調査や研究に携わった実績があること。
- 適切な情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制が整備されていること。

【以下、共同体が事業者として申請を行う場合のみチェックをすること】

- 各事業者は、共同体の代表となる事業者（代表者）を決め、代表者が全体の意思決定、管理運営等にすべての責任を持つようにすること。なお、代表者は、業務の遂行責任を持つことのできる事業者とすること。

- 参加申請以後、代表者及び共同体を構成する事業者（構成員）の変更は認めない。
- 代表者は、募集要項5（1）～（8）の基準の全てを満たし、構成員は、募集要項5（1）、（3）～（6）、（8）の基準の全てを満たしていること。
- 構成員にあつては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。
- 参加申請時に共同体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書にはそれぞれの事業者の役割分担及び活動割合を詳細かつ明確に記載すること。
- 単独で応募した事業者は、他の共同体の構成員となることはできない。
- 代表者及び構成員は、複数の共同体の構成員として応募することはできない。

※ 共同体事業者の場合には、事業者ごとに本票を作成すること。

事業者の概要

令和 年 月 日現在

フリガナ	
商号又は名称	
氏名又は 代表者氏名	
住所又は 事務所所在地	〒
設立年月日	明治・大正・昭和 平成・令和 年 月 日
役員数	人
資本金又は 基本財産	円
事業者の沿革 及び 主な事業内容	別添資料【 有 ・ 無 】
従業員数・ 職員数	人
その他特記事項	

※ 共同体事業者の場合には、事業者ごとに本票を作成すること。

業務実績調書

商号又は名称:

担当者:

TEL:

契約名称	発注者名 (確認連絡先)	契約金額(円)	契約期間	業務の概要
	担当部署: TEL :		自 . . 至 . .	
	担当部署: TEL :		自 . . 至 . .	
	担当部署: TEL :		自 . . 至 . .	
	担当部署: TEL :		自 . . 至 . .	

※「業務の概要」欄には、公募条件に関連する事項であることが判断できるよう、明確に記載すること。

評価基準:(オ)同種・類似業務の実績